

# 共同記者会見

日 時 2010年8月27日（金） 15：09～15：39

場 所 リーガロイヤルNCB 3階「楓の間」

~~~~~

## ○事務局（甲角専務理事）

それでは、ただいまから、関西広域機構の分権改革推進本部終了後の記者会見を始めさせていただきます。冒頭、秋山会長から全体を通してのご感想を一言お願いしたいと思います。

## ○秋山本部長

本部会議の内容につきましては、プレスオープンでやらせていただきましたので、皆様お聞きのとおりでございます。本日、関西広域連合の規約案あるいは設立案、これをご承認いただきましたので、これから各府県の議会においてご審議願うことになっております。

先ほども申し上げましたように、府県レベルでの広域連合というのは我が国初めてのものです。しかも、その制度運用につきましては非常に弾力的に決まっておりますので、我々が大いに議論し、これから各関係地方自治体におきまして、どういったシステムでどういった運営をしていくかということをお大いに議論していただかなくてはなりませんけれども、そのためには議会の方々、あるいは住民の方々の英知を結集して、我が国をリードできるような広域連合をつくっていきたいというふうに思っております。

皆さんご存じのとおり、世界は今やグローバリズムからリージョナリズムといえますか、国家間競争から地域間競争というものに移ってきております。そういった意味でも、関西地域というのは各地域が1つ1つ重い歴史を持ち、文化を持っておりますので、そういった特性を生かしながら、なおかつ1つの広域計画に基づいて広域行政を推進し、関西地域が国際的にも競争できるような地域にしていきたいというふうに思っております。

官民連携につきましては、関西地域は古くから歴史がございます。そういった中で、平成11年6月に関西広域連携協議会、いわゆるKCを設立いたしまして、平成19年

7月に関西広域機構——KUを発足させ、地方自治体の方々と経済界が一体となってこの検討を進めてまいりました。

先ほど下妻会長がおっしゃいましたように、これはまさに我が国のあり方を変えるものであるということでございます。こういった関西広域連合の原案ができましたということは、こういった地方自治についてようやくスタートラインに立ったなということに感慨深いものがございます。

これからは、関係地方自治体が中心になっていろいろご検討を進めていただき、よりよい広域連合の発足を目指していただくということになると思います。

私からは以上でございます。

#### ○司会（甲角専務理事）

ありがとうございました。続きまして、井戸副本部長からも一言お願いしたいと思えます。

#### ○井戸副本部長

先ほども最後に総括いたしましたように、ただいまの本部長のお話にもありましたように、ボールは我々に渡されております。基本的には9月議会に規約案を提出してご可決いただくということなのでありますが、一部府県がまだまだ議会との調整が残っていて、さらなる努力をする必要があると意向を表明されておりますので、ぜひ一部府県でもご尽力をいただいて、足並みがそろそろように、そしてスムーズに画期的な関西広域連合がスタートを切れるように努力を続けていきたい、このように決意するとともに願っているところでございます。

#### ○司会（甲角専務理事）

ありがとうございました。それでは、皆さんからご質問をお受けしたいと存じます。時間も限られておりますので、関西広域連合関連に絞ってご質問のほど、よろしくお願ひしたいと思います。それでは、挙手をお願いします。マイクをお持ちしますので、社名を名乗ってからご質問をお願いします。

#### ○問（朝日新聞：イイタケ記者）

朝日新聞、滋賀大津総局のイイタケと申します。嘉田知事にお伺いしますが、以前、関西広域連合と道州制は違うと、そういうふうに言ってくださいと橋下知事に頼まれてそういう話になったとお聞きしておりますけれども、きょうのお話の中で、やはり一部そのリンクというものを求められる声もありました。

今後、議会はなかなか厳しい面もあると思いますが、その点を含めてどのように説得されていかれるのでしょうか。

**○嘉田滋賀県知事**

きょうの議案書の中、または提案書の中にもありましたけれども、道州制と広域連合は仕組みとして違うということはしっかりと議会にも説明をしていきたいと思えます。

そして、チーム関西の一員として滋賀県も積極的に広域連合に参加し、貢献できるような形で9月議会に提案していきたいと。

ただ、まだ一部議会の中で十分理解いただいていないところがございますので、本日の会議の結果を踏まえて、議会に真摯に説明をしていきたいと思っております。

**○司会（甲角専務理事）**

ありがとうございます。ほかにございますか。

**○問（朝日新聞：マツヤ記者）**

朝日新聞、京都総局のマツヤと申します。山田知事にお伺いしますが、きょうの会議の中では9月議会に提出するという点に関して明言はされませんでしたけれども、その点は、9月を目指すという気持ちでは一緒ということによろしいのでしょうか。

**○山田京都府知事**

先ほどお答えしましたように、まだ私たちは今、パブリックコメントをやっております、それが今月いっぱいやっておりますから、その結果も見ていきたい。

それから、きょう、最終案が初めて公になったわけでありますから、それをきちっと議会に説明していく。その中で非常に重要だと思っておりますのは3点ありまして、1つは、今もお話がありましたように、道州制との関係についてきちっと明記をされていること、関西広域機構との関係についても整理がされたこと、さらに意思決定において各構成府県の意思がきちっと反映されるような仕組みができたこと、こういったことを私たちは議会に対して説明をしていく。

ですから、その前にスケジュールのことを言うのは、これは適切ではないと考えておりますので、今はそこまでしか申し上げられないとお答えしたいと思います。

**○司会（甲角専務理事）**

ありがとうございました。

**○問（毎日新聞：アベ記者）**

毎日新聞、大津支局のアベと申します。橋下知事と嘉田知事にお伺いしたいと思います。

す。ワン関西とチーム関西、それぞれ考え方には違いがあるのでしょうか。道州制との議論は整理がついたとは思いますが、実際にそれぞれのおっしゃる主張の中に違いがあるのかどうか、伺いたいと思います。お願いします。

#### ○嘉田滋賀県知事

先ほども申し上げましたが、関西はそれぞれの地域ごとの歴史・文化、また地勢的にも盆地文化が全体としてモザイクのように集まっている大変個性的な地域だと思えます。これが中部圏とか関東圏と違うところがございますので、それぞれの盆地文化なり歴史を踏まえた形で、府県は残して、それで広域の府県の連合というのが、私が申し上げるチーム関西のイメージでございます。

そういう意味で、ワン関西の橋下さんと違うかなということでございますけど、そこは橋下さんのほうからまたコメントをお願いします。

#### ○橋下大阪府知事

ワン関西とチーム関西という文学的なこういう修辞には僕は明るくないので、余りどう違うのかわかりませんが、関西広域連合と道州制はもう明確に違います。これはもう全く違いますので、きょう山中さんから道州制とリンクしたような話が出ましたが、あれはもう別次元で、国の形を変える議論の中でやっていかななくてはいけないと思っております。広域連合とは全く別ものですが、ただ僕はやっぱり関西において、それがワン関西と言おうが、チーム関西と言おうが、意思決定権者、責任を負っている者、指揮官は1人でやっぱり関西を仕切るというような、そういうメカニズムは絶対に必要だというふうに思っています。

ただ、これは広域連合ではそういうことにはなりませんから、広域連合ではきちっと合議でやっていきますけれども、それとは別個のところに関西を仕切る指揮官1人を立てるような、そういうような行政のメカニズムは別途考えていかなければいけないと思っております。

#### ○司会（甲角専務理事）

ありがとうございました。

#### ○問（京都新聞：ヒロナカ記者）

京都新聞のヒロナカといいます。井戸知事にちょっと確認したいのですが、きょうのお話を受けて設立時期というのはいつを想定されているのかということと、山田知事にお伺いしたいことは、きょう、皆さんで9月議会を目指して調整していこうということ

になりましたけど、山田知事として議会の合意といいますか、ゴーサインを得られる自信といいますか、手ごたえというのはどのように今の段階でお考えか、お聞かせください。

**○井戸副本部長**

設立時期は、各府県の議会の議決を得た上で総務大臣に申請をして、総務大臣の承認を得て設立をするという運びになります。手続的には1カ月も要しないだろうと考えておりますので、我々は、当初からこの1月に集まって議論したときも、今年中の設立を目指そうというふうに申し合わせてきたところでもありますので、少なくとも9月議会で各構成府県がそれぞれ承認を取られるということになれば今年中には絶対間に合いますし、仮に遅れることがあっても、11月、12月議会であっても、1カ月ちょっとぐらい……、いや、1カ月も要しないで設立手続ができるでしょうから、ちょっとぐらいのずれ込みはあるかもしれませんが、ほぼ今年中に設立ができるという運びになろうかと思っております。

したがって、設立時期としては今年中を目指したい、このように考えているところで

**○山田京都府知事**

手ごたえとか自信とかというのは、これはまた、きょう、特に議会のほうからも注文のついておりました道州制の問題ですとか、それから意思決定の問題ですとか、関西広域機構との関係、これをこうして盛り込んでいただきましたので、そうしたものをぶつけてご理解を得ていきたいなと思っております。

1つ1つ、議会のご注文に対しても誠実にこたえていくということが、今私たちに必要だと思っておりますし、それと同時に、きょう、各府県からのご意見もありましたので、そうした意見も議会にお伝えする中で、今後の京都府の対応を議会とともに決めていきたいというふうに考えております。

**○司会（甲角専務理事）**

ありがとうございました。ほかにございますか。

**○問（朝日新聞：ヨシハマ記者）**

朝日新聞の府庁担当のヨシハマです。何か同じ社ばかり済みません。井戸知事と橋下知事にそれぞれお伺いしたいんですけども、井戸知事には、国の権限移譲の受け皿という今回の広域連合の大きな狙いがあるんですけども、昨年秋の知事会でたしか橋下

知事が提案した丸ごと移管というのは、皆さんの中で慎重な意見が多数であったかと思  
います。井戸知事も慎重な意見を出されていたと思うんですけども、そのあたりにつ  
いては現時点で、昨年秋と何か状況が変わっているのかどうか——移管について。これ  
が井戸知事にお伺いしたいことです。

橋下知事にお伺いしたいことは、先ほど政令市に入ってほしいという質問をされて、  
それぞれの長が回答をされたんですけども、その回答についてどう思ったのかという  
ことと、その政令市が入らないことによって、設立時には入らない、時期もちょっとは  
つきり明言できないということで、この広域連合の政治的な意義というところにどう影  
響するかというのを教えてください。

#### ○井戸副本部長

国の出先機関の移管については、知事会全体としても仕分け作業をしておりますし、  
国においてもされているわけでありまして、丸ごと移管という姿勢よりは、まず都  
道府県で受けられるものはまず受けていこう、そして都道府県で受けられない事務につ  
いては、各省は受け皿がないじゃないかという議論をすぐに展開されますので、そのよ  
うな意味からすると、連合ができれば我々は移譲要請権もありますし、その受け皿論に  
対しては存分に反論できますから、そのような意味で移行のパワーをさらに発揮できる  
ことにつながると、このように考えています。

丸ごと移管は、今の段階では、それぞれの検討過程におきましても出てきてはおりま  
せん。

#### ○橋下大阪府知事

きょうは、政令市、特に大阪市と堺市からのあの回答は、僕は非常に大きかったと思  
っています。平松市長は、大阪市側の事情というよりも、どちらかというとも我々側に対  
する事務上の配慮、今から規約の修正だったり、議会の定数の配分を変えたりとか、そ  
ういうことがいろいろと煩雑になるだろうというような思いからちょっと控えていると。  
堺市長——竹山市長も同じ思いであるということも、先ほど立ち話で確認しましたので、  
ということは事務上のいろんな煩雑なそういう壁がなくなれば、大阪市と堺市は参加を  
するということだというふうに受けとめていますので、非常にこれは心強いですね。

当初から政令市が入らないことに対する政治的な意味合いというのは、やっぱりパワ  
ー不足になってしまいます。広域行政を実施する広域連合で政令市が入らないとパワー  
不足になるということ自体が、今、国の形で広域行政体と基礎自治体の役割分担が明確

じゃないと。本来であれば、都道府県というよりも広域行政を所管している行政体が連合を組めば、広域行政については政令市に入ってもらわなくても十分だよというふうになるのが本来の筋なんですけども、今の国の形がきちんと整理されていないので、政令市にも入ってもらわないと広域の連合体としてはパワー不足になってしまうというのは、やっぱり国の形を変えていかなきゃあかんというふうには思っています。

ただ、現実問題として、今の段階では政令市が入ってきてくれていないのでパワー不足になってしまっていますけども、入ってきてくれれば、受け皿論としては万全の態勢が組めるのではないのかなというふうに思っています、非常に期待していますね。第一段階、早く今の府県レベルの広域連合設立を早く完了して、次に大阪市、堺市——大阪市、堺市が入ってくるということになれば、京都市や神戸市も入ってこないというわけにはいきませんし、そうなれば奈良県だけ入らないなんていうのも、よほどそれは県民に対してどうなのということになってくると思いますので、徐々にこれで形は固まってくるのかなと思います。

**○司会（甲角専務理事）**

ありがとうございました。ほかにございますか。

**○問（共同通信：ワタナベ記者）**

共同通信のワタナベです。井戸知事にお伺いします。足並みをそろえることが重要とおっしゃっていましたが、仮の話ですけれども、一部府県で9月提出が難しいとなった場合も、他府県については、それ以外の県については9月提出をするということでしょうか。

**○井戸副本部長**

仮定の一番望ましくない事態に対してどうするんだというご質問ですので、そういう事態は起こらないというふうに信じて、これから議会との調整を各府県でやっていただくということではないかと存じます。

いずれにしても、1つでも欠けますと申請ができないんですね。共同で申請をすることによって広域連合が承認されて発足するということになりますので、1つでも欠けることは許されないということを前提に、各府県の皆さんにご尽力をいただくというのが現時点ではないかと存じます。

**○司会（甲角専務理事）**

ありがとうございました。

### ○問（毎日新聞：フクダ記者）

毎日新聞のフクダといいます。橋下知事に1点です。1月の会議のときに、やはりスピード感のことを主張していらして、2月議会で上げるべきだと。ただ、大勢においてはやはりちょっと時間が欲しいという意見があったと思います。その点において、よく政治パワーという点をおっしゃるんですけども、2月で決められず——今何とかまとまりつつあるんですが、それによって政治パワーが落ちたのかどうか、今決めたことの評価をちょっと教えてください。

### ○橋下大阪府知事

いやあ、本当についていましてね、民主党さんがもたもたしてくださったので、結局、本当は受け皿論、6月の段階で地域主権戦略大綱がばちっと決まって、その段階で僕は受け皿がなかったら、これはもう政治的に国に迫るパワーが落ちるなと思ったら、まあ、いいのだから悪いのだからわかりませんが、いろいろ民主党さんのごたごたがあったので、これはもうラッキーでしたよ。まだ、そこまですばちっと国のほうでの方針とか、そういうものが固まっていますし、まだ間に合うんじゃないでしょうかね。

とにかく、厚労省を初め、これはどうなんですかね、もう地域主権ってあれだけ言っていたのにゼロ回答になってきていますしね。まあ、前原大臣は、受け皿ができたからやってくるよというメッセージは出してくださって、こっちにも伝わっていますから、とにかくこれはもう地方が一致団結して迫らないといけませんね。

事務分担で大阪府は産業振興を担いますけど、もう経済産業局は全部丸ごと——まあ、丸ごと移管はだめだと今言われましたけど、もう全部吸収ですよ、それはもう大阪府の事務局とですね。ですから、経済界の皆さんにお願いして、これからは、もう経済産業局とまたいろんな関西産業とか何かやるときには、まだ広域連合の産業振興の部分については頼りないかもわからないけども、一緒に必ず入れてもらうような形で、もう経済産業局と広域連合の産業政策部門というものをとにかくもう一緒にしてしまうというのがまずは、もう国が権限移譲してくれなくても、もう経済界がそうなんだと、広域連合の産業振興部門がまず中心なんだというようなことを経済界がやってくれば、もう必然、そこは経済産業局と一緒になってくると思いますので、もう早くやりたいですね。

### ○司会（甲角専務理事）

ありがとうございました。

### ○問（日経新聞：コヤマ記者）



日経新聞のコヤマです。井戸知事と山田知事にお聞きしたいんですが、先ほど橋下知事から政令市のお話が出ましたけど、お二方の地元にもそれぞれ政令市があるわけですが、ゆくゆくは参加してもらおうという方向で働きかけをするお考えはあるんでしょうか。

#### ○井戸副本部長

矢田市長とも話していますが、いずれにしても国の事務を連合が受けていくということになりますと、まずは連合が受けて、それを政令市に委託するなんていうやり方もありますけれども、じかに政令市に入っただいて、政令市自身もその事務執行の一翼を担っていただくというのが筋ですから、そのような意味で特に国の事務を受ける場合には、政令市にも当然入っただいことになると、こう考えています。

あわせて、広域観光とか、あるいは広域防災ですとか、あるいは広域環境保全ですとかという面でも、政令市の担っている権限というのは府県の代理権限、府県に匹敵する権限を持っているわけですので、これも広域行政の一角を担っていただきたいなど、このように思っています。

そういう意味では、今からもう一度、再組み立てをするというよりは、平松市長もおっしゃっていましたように、発足した後、参加時期を検討していただくということが今後のスケジュールとしても望ましいのではないかと、このように考えています。

#### ○山田京都府知事

私は、門川市長ともこの問題をずっと話しておりまして、今はやっぱり都道府県中心の事務の構成でありますから、あくまで京都市はオブザーバーという形での参加になっておりますけれども、当然かかわってくるものが出てくるならば、京都市さんのほうでもそれは検討していただけるものだというふうに思っております。

ただ、今、井戸知事もおっしゃいましたように、すぐとなりますと、これは多分議員の定数から何から、政令市を持っていない府県との調整も含めて、もう少し議論を詰めなきゃならない問題でもあると思いますので、そうした点からは、まず第1段階として府県だけで発足していくというのが、これはやっぱり一番早くて、橋下知事もおっしゃったように、できるだけ早くやらなきゃならないということは我々も承知をしておりますので、その府県のほうでもまだ今手間取っているところはありますから、さらに行くとなるともっと手間取ってしまつては、これはいけない部分もありますから、第2段階において、そうした政令市さんが参加できるように、我々もまた引き続きお願いをしていかなきゃいけないなというふうに思っております。

○司会（甲角専務理事）

ありがとうございました。そのほかにございますか。

○問（毎日新聞：ヨコヤマ記者）

毎日新聞のヨコヤマと申します。秋山会長にお伺いしたいんですけど、構想からは随分ここまで来るのに長くかかったと思います。その長くかかった期間への評価を1つお願いしたいのと、あと先ほど橋下知事からも力強いお話がありましたが、これからこの広域連合が発足した後に、経済界として特に注文というか、早目にこういうことを一緒にやっていきたいなとかという点があったら教えてほしいのと、それからあと、関西広域機構の扱いですね、これからどうなっていくのかということについてお考えがあれば教えてください。

○秋山本部長

発足から10年以上と申しますか、正式には平成19年の7月に関西広域機構が発足いたしましたして、検討してまいりました。これは、長くかかったということにつきましては、その間に議会の方、あるいは住民の方々の理解を深めるという時間であったということなので、この醸成する期間として長かったか、短かったかというのは、評価は分かるかもしれませんが、我々としたしましては、ここまでスタートラインに立てたということで、決して長かったことは無駄ではなかったと思います。これからもさらに議論を詰めていただいて、住民参加、特に議会の方々の関心を高めるということが非常に大事になってきますので、これからも根気強く、経済界も、あるいは地方自治体の方も一緒になって説明していくということが必要かなというふうに思います。

ただ、経済界としてのかかわり方、広域連合に対しましては、広域連合協議会というものを置こうかというお話がございます。これは、広域連合発足後、委員会でご決定いただくことなので、そういった中で住民の代表として、あるいは経済界の代表としてこれからの広域行政のあり方、地方自治のあり方についていろいろとご意見を述べさせていただきますというふうに思っております。

それから、KU関西広域機構につきましては、井戸知事のほうでいろいろ業務の仕分けをいただきました。そういった残ったものを――官民連携の仕事は残るわけですが、これを今のKU関西広域機構という形でやっていくのがいいのか、あるいは今度できます協議会の中でやればいいのか、またその辺はこれから議論を詰めていこうというふうに思っております。

広域連合が発足するまでに、できましたらこれは関西広域機構の理事会においてその意思決定をしていただこうと、こういうふうに思っております。

**○司会（甲角専務理事）**

ありがとうございました。そのほかにございますか。

**○問（朝日新聞：サトウ記者）**

朝日新聞のサトウといいます。井戸知事に伺います。先ほど9月ないし12月議会でも十分年内発足は間に合うというお話でしたけれども、これは仮に9月に各議会、足並みがそろったとして、発足のイメージが今ひとつわきにくく、例えば先ほどおっしゃった防災であれば兵庫県というような、その主務県の担当決めだとか、広域連合長を選ぶだとか、そのあたりの時期というのは、もし9月に足並みがそろった場合はいつぐらいになるものなのでしょうか。

**○井戸副本部長**

まず、9月議会できちっと理解を得ることが先決ですから、その理解を得た上でスケジュールももう一度、関係府県で議論をしていく必要があるのではないか、このように思っています。

ただ、先ほども言いましたように、急ぐべきは国の承認をもらうということが、手続がすぐについてまいりますから、その手続を経ながら、今おっしゃったような発足に当たってのいわば機関構成、あるいはその条例規則などの原案づくりなどの作業が出てまいりますので、発足のための準備委員会などの仕掛けをつくって進めていかなくてはならないのではないか、このように考えています。

いずれにしても、年内発足を目指すというのが基本ですので、その年内発足を目指すということを基本としてスケジュールも検討していくことになるのではないかと考えています。

**○司会（甲角専務理事）**

ありがとうございました。そろそろ時間がまいりましたので、記者会見はこれをもって終了させていただきます。ありがとうございました。

以上